

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分								
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)									
市町村名	苅田町	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	16,167,628	15,516,652	実質収支比率	22.1	24.0						
				財源超過	○	歳出総額	13,811,987	12,968,889	経常収支比率	89.3	85.0						
人口	22年国調(人)	36,005	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	2,355,641	2,547,763	(※1)	(94.1)	(89.4)						
	17年国調(人)	34,387		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	477,390	325,337	標準財政規模	8,500,556	9,278,073						
増減率(%)	増減率(%)	4.7	区分	中部	×	実質収支	1,878,251	2,222,426	財政力指数	1.34	1.49						
	17年国調(人)	35,209		17年国調	394	379	単年度収支	-344,175	-318,603	公債費負担比率	10.8	9.6					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	34,569	第1次	山振	×	積立金	27,666	38,097	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	1.9		12年国調	2.6	2.4	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
面積(km ²)	面積(km ²)	46.61	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	人口密度(人/km ²)	772		5,533	5,998	指数表選定	○	-316,509	-280,506	実質公債費比率	10.0	9.9					
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	15,560	第3次	経常経費充当一般財源等		基準財政収入額	6,167,645	6,764,319	将来負担比率	99.4	86.7						
				59.8	58.6	歳入一般財源等		11,820,536	12,167,904	資金不足比率(※3)							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,951,800	13,260,788							
	市区町村長	1	8,290	一般職員	277	876,151	3,163	うち公的資金	12,488,597	12,153,055							
	副市区町村長	1	6,630	うち消防職員	49	149,499	3,051	債務負担行為額(支出予定額)	2,857,129	3,814,162							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,050	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	4,150	臨時職員	20	47,640	2,382	積立金	4,037,807	4,010,141							
	議会副議長	1	3,750	合計	297	923,791	3,110	現在高	188,441	188,063							
	議会議員	16	3,440	ラスパイレシ指数			99.6	財政調整基金	648,898	648,881							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業	(12)	臨空産業団地開発事業	(13)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	ビュアタウン苅田						
(2)	土地区画整理事業特別会計	(6)	老人保健特別会計	(11)	下水道事業			(14)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	苅田エコプラント						
(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	京葉地区水道企業団(京葉地区水道企業団水道用水供給事業会計)	(30)	苅田町土地開発公社						
(4)	京都郡公平委員会特別会計	(8)	介護保険特別会計					(16)	福岡県自治振興組合(一般会計)								
		(9)	介護保険特別会計(介護サービス)					(17)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)								
								(18)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								
								(19)	京葉広域市町村圏事務組合(一般会計)								
								(20)	京葉広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)								
								(21)	京葉広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)								
								(22)	京葉広域市町村圏事務組合(豊楽休日急患センター特別会計)								
								(23)	京葉広域市町村圏事務組合(行橋京都休日夜間急患センター特別会計)								
								(24)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)								
								(25)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金てん化基金特別会計)								
								(26)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)								
								(27)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,786,843	48.2	7,786,843	90.7	普通税	7,786,843	100.0	57,646
地方譲与税	243,085	1.5	243,085	2.8	法定普通税	7,786,843	100.0	57,646
利子割交付金	15,796	0.1	15,796	0.2	市町村民税	1,983,599	25.5	57,646
配当割交付金	6,268	0.0	6,268	0.1	個人均等割	45,559	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	2,160	0.0	2,160	0.0	所得割	1,450,667	18.6	-
地方消費税交付金	402,189	2.5	402,189	4.7	法人均等割	133,855	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	353,518	4.5	57,646
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,406,942	69.4	-
自動車取得税交付金	28,781	0.2	28,781	0.3	うち純固定資産税	5,350,686	68.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,148	0.8	-
地方特例交付金	61,029	0.4	61,029	0.7	市町村たばこ税	329,392	4.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,612	0.2	33,612	0.4	釧産税	1,762	0.0	-
減収補填特例交付金	27,417	0.2	27,417	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	153,187	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
特別交付税	153,187	0.9	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,699,338	53.8	8,546,151	99.5	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,668	0.1	9,668	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	169,067	1.0	189	0.0	都市計画税	-	-	-
使用料	115,267	0.7	12,221	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	39,082	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,435,980	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,786,843	100.0	57,646
都道府県支出金	941,052	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	83,392	0.5	14,941	0.2	合計	98.9	95.3	98.6
寄附金	3,497	0.0	-	-	徴収率 現・計	97.7	91.3	97.3
繰入金	4,775	0.0	-	-	(%) 年	99.3	96.8	99.1
繰越金	2,547,763	15.8	-	-	純固定資産税	-	-	95.9
諸収入	343,081	2.1	4,070	0.0	公営事業等への繰出	1,349,977	17.2	55,236
地方債	1,775,666	11.0	-	-	合計	404,932	-	-2,300
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	48,247	-	5,058
うち臨時財政対策債	454,466	2.8	-	-	上水道	-	-	8,621
歳入合計	16,167,628	100.0	8,587,240	100.0	工業用水道	-	-	74
					交通	217,599	-	81
					国民健康保険	679,199	-	271
					その他	-	-	-
					国民健康保険事業会計の状況			
					合計	1,349,977	17.2	55,236
					実質収支	404,932	-	-2,300
					再差引収支	48,247	-	5,058
					加入世帯数(世帯)	-	-	8,621
					被保険者数(人)	-	-	74
					被保険者	217,599	-	81
					1人当り	679,199	-	271
					保険料(料)収入額	-	-	-
					国庫支出金	-	-	-
					保険給付費	-	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	153,555	1.1	-	153,555	
総務費	1,408,495	10.2	5,491	1,264,406	
民生費	4,006,126	29.0	314,934	1,941,847	
衛生費	1,608,085	11.6	245,628	1,362,998	
労働費	19,285	0.1	-	-	
農林水産業費	379,655	2.7	94,679	311,319	
商工費	137,538	1.0	2,254	74,768	
土木費	2,486,763	18.0	1,655,413	1,425,423	
消防費	432,425	3.1	20,118	416,144	
教育費	1,844,000	13.4	529,253	1,218,975	
災害復旧費	20,780	0.2	-	20,780	
公債費	1,315,280	9.5	-	1,274,680	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,811,987	100.0	2,867,770	9,464,895	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,843,796	42.3	4,368,651	4,366,152	48.3
人件費	2,561,979	18.5	2,471,732	2,469,283	27.3
うち職員給	1,702,505	12.3	1,633,128	-	-
扶助費	1,966,537	14.2	622,239	622,189	6.9
公債費	1,315,280	9.5	1,274,680	1,274,680	14.1
内 元利償還金	1,315,280	9.5	1,274,680	1,274,680	14.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,079,641	36.8	4,200,950	3,710,726	41.0
物件費	2,814,051	20.4	2,313,902	2,220,723	24.6
維持補修費	59,568	0.4	43,549	42,509	0.5
補助費等	1,125,862	8.2	1,016,499	787,767	8.7
うち一部事務組合負担金	27,343	0.2	27,343	16,194	0.2
繰入金	896,798	6.5	766,044	659,727	7.3
積立金	32,836	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	150,526	1.1	60,956	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,888,550	20.9	895,294	-	-
うち人件費	27,846	0.2	27,846	-	-
普通建設事業費	2,867,770	20.8	874,514	-	-
うち補助	948,506	6.9	22,397	-	-
うち単独	1,744,343	12.6	806,196	-	-
災害復旧事業費	20,780	0.2	20,780	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,811,987	100.0	9,464,895	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福岡県田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地区画整理事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 福岡県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

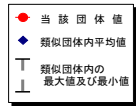
Table with 10 columns: 地方公・第三セクター等名, 経常利益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務見込, 当該団体からの損失補償に係る債務見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include ビュータウン前田, 西田エコプラント, etc.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況, 将来負債の状況, 健全化判断比率, and 財政再生基準. Includes detailed financial ratios and forecasts.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,209	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	46.61	km ²	実質公債費比率	-	%
歳入総額	16,167,628	千円	実質公債費比率	10.0	%
歳出総額	13,811,987	千円	将来負担比率	99.4	%
実質収支	1,878,251	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2	
標準財政規模	8,500,556	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2	
地方債現在高	13,951,800	千円			

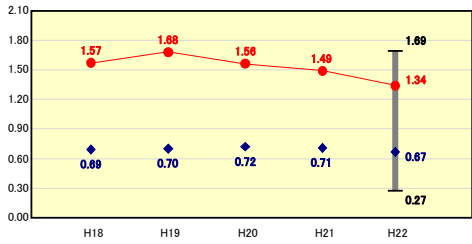


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.34]

類似団体内順位 3/139 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

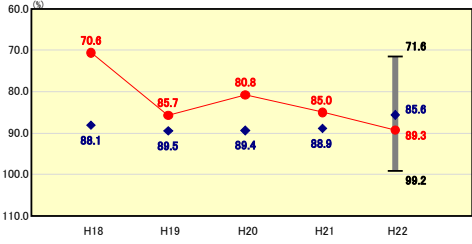


財政力指数の分析欄
 前年に引き続き、景気の低迷に伴う税収の落ち込みなどにより、前年度に比べて0.15の減となっている。大型事業所の集中等により類似団体を上回る税収があるため1.34となっているが、景気の動向に影響を受けやすいため、今後も歳入歳出のバランスに留意し、健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 108/139 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

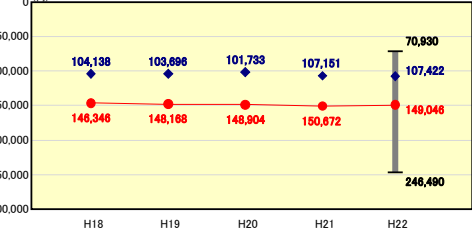


経常収支比率の分析欄
 電算システムの借上料の増により物件費に係るものが前年度に比べて1.2ポイント上昇、またミニ公募債の償還(1億円)があったため公債費に係るものが1.4ポイント上昇し、全体で4.3ポイント上昇している。今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、行財政改革による経常経費の削減に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,046円]

類似団体内順位 129/139 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

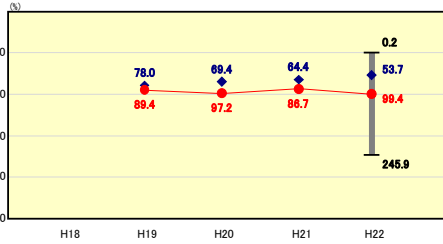


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 消防、給食、ごみ処理などの業務を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級の実施による町費負担教員の配置により、人件費、物件費ともに類似団体を大きく上回っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [99.4%]

類似団体内順位 112/139 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

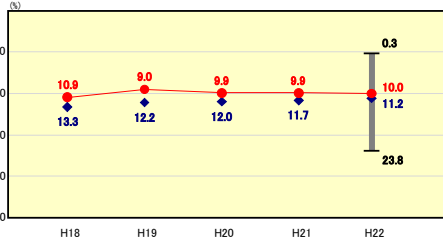


将来負担比率の分析欄
 町民温水プール建設や火葬場増改築などの大型事業に係る町債の借入により、地方債現在高が前年度に比べて3.0ポイント上昇した。また分母の構成要素である標準財政規模も景気の悪化を反映して前年度に比べて8.4ポイント下降した。今後景気の動向を見据えながらプライマリーバランスを考慮し、過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 53/139 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

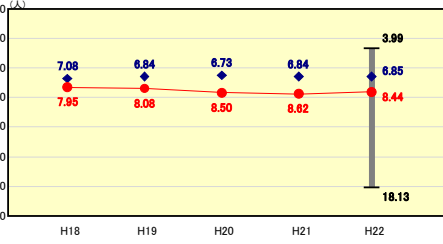


実質公債費比率の分析欄
 類似団体をやや下回っているものの、当町の場合景気の動向により税収が大きく変動するため分母の数値に影響を受けやすい面があるので、今後も景気の動向を見据えながら過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.44人]

類似団体内順位 112/139 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

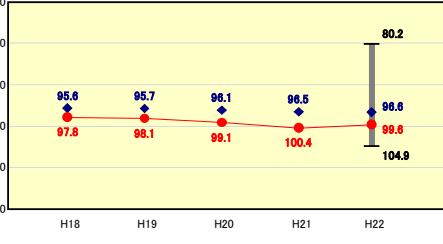


人口千人当たり職員数の分析欄
 消防を町単独で実施していることや小中学校での少人数学級実施による町費負担教員の配置などにより類似団体を上回っている。今後数年間大量退職が続くため、採用の抑制により適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.6]

類似団体内順位 116/139 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年度に比べて0.8ポイント下降しており、今後も国や類似団体の状況を踏まえ、より一層の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

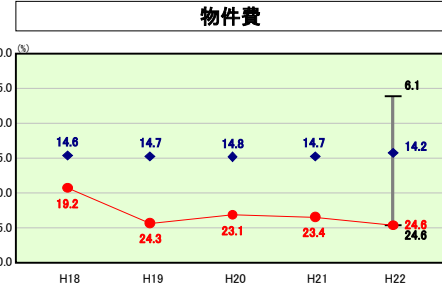
福岡県苅田町

経常収支比率の分析

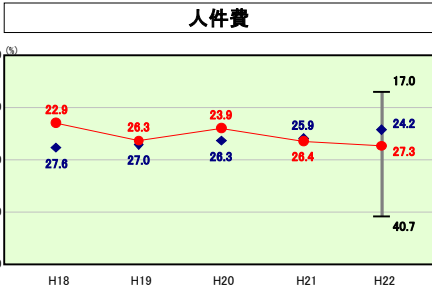
人面	口	35,209	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
歳入	積	46.61	k㎡	達	結	実	赤	字	比	-	%			
歳出	総	16,167,628	千円	実	算	公	債	費	比	10.0	%			
実収	支	13,811,987	千円	未	来	負	担	比	率	99.4	%			
標準	規	1,878,251	千円	市	町	村	類	型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
地方	現	8,500,556	千円	(年	度	毎)	H21	V-2	H22	V-2		
	高	13,951,800	千円											



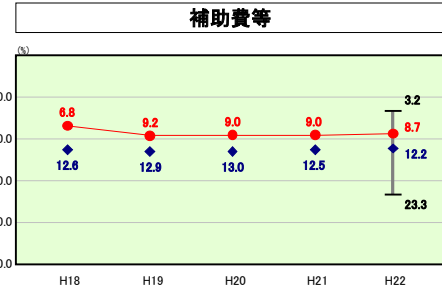
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



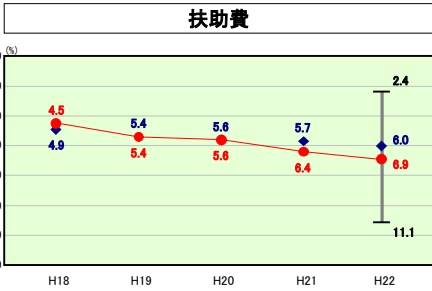
物件費の分析概
物件費に係る経常収支比率は、類似団体より大きく上回っている。要因としては、ごみ処理業務をすべて第三セクターに委託していることや、給食業務を単独実施していることによる搬送業務の民間委託、調理員の賃金などが考えられる。今後は第三セクターの見直しや給食業務の広域化を検討し、コストの削減を図っていく必要がある。



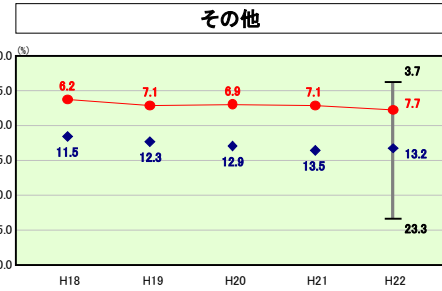
人件費の分析概
人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して高くなっている。人口一人当たり決算額では人件費及び賃金では類似団体を上回っており、一部事務組合の人件費分に充てる負担金では大きく下回っている。これは消防や給食業務を単独で実施しているためであり、それ以外に人件費については少人数学級実施に伴う町費負担教員の雇用、賃金については小学校の専科教育に伴う雇用などが考えられる。今後数年間の職員の大量退職で人件費総額は減少するものと試算しており、また、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。



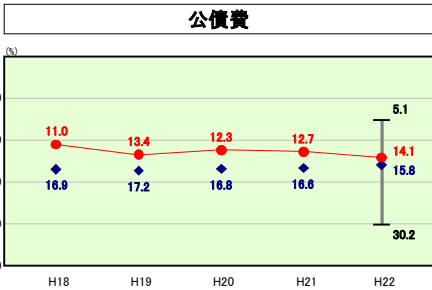
補助費等の分析概
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体に比べて下回っている。これは消防や給食業務、ごみ処理業務を町単独で行っていることから、それらを広域で行っている団体と比べて一部事務組合への負担金が著しく少ないことためと思われる。



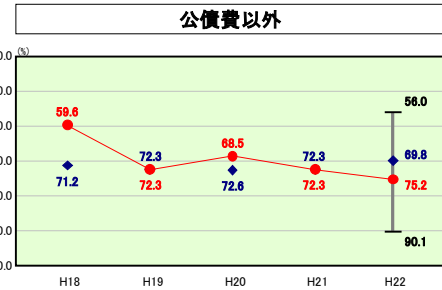
扶助費の分析概
扶助費に係る経常収支比率は、平成20年度までは類似団体とほぼ同じであったが、平成21年度以降類似団体を上回っている。要因としては中学生までを対象とした子ども医療費の助成などが考えられる。子ども手当制度の改正などもあり扶助費は毎年増加しており、今後事業の見直しを図っていく必要がある。



その他の分析概
その他に係る経常収支比率は、類似団体に比べて大きく下回っている。特に繰入金に係る経常収支比率が低く、これは公共下水道事業と農業集落排水事業が法適用企業となっているため、それらに対する繰出金が繰入金ではなく補助費等になるためと思われる。



公債費の分析概
公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べ低い数値で推移している。しかし今年度はミニ公募債の償還があり、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。今後北九州空港開港に伴う道路整備やリサイクルセンターの建設などの大型事業に係る起債の償還が開始され、公債費が増加していくことが予想されるため、健全な財政運営を行っていくために過度に地方債へ依存しないような資金手当てを行っていく必要がある。



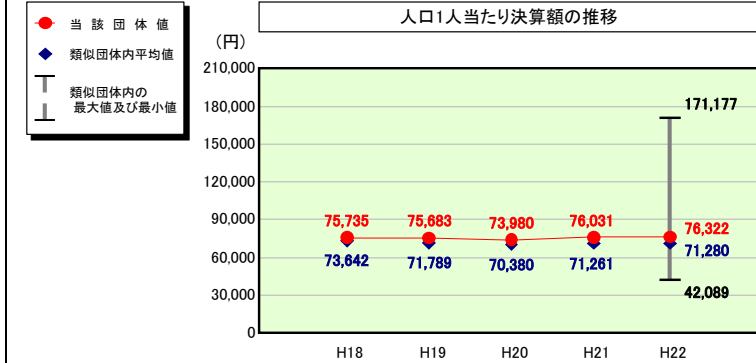
公債費以外の分析概
公債費以外に係る経常収支比率は、特に人件費と物件費について類似団体を大きく上回っており、これは消防、給食、ごみ処理などの業務を単独実施していることが大きな要因と思われる。今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、消防、給食業務の広域化の検討と行政改革による経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県苅田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



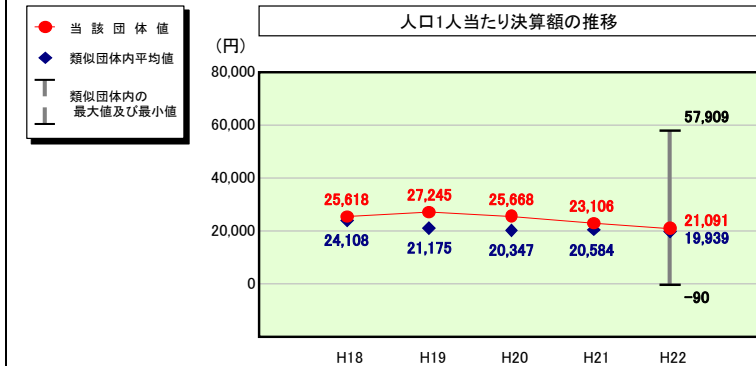
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,561,979	72,765	60,846	▲ 19.6
賃金 (物件費)	228,527	6,491	5,104	▲ 27.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,132	61	7,417	▲ 99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	8,931	254	173	▲ 46.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,493	2,087	3,065	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,846	791	1,275	▲ 38.0
▲退職金	▲ 215,696	▲ 6,126	▲ 6,602	▲ 7.2
合計	2,687,212	76,322	71,280	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.44	6.85	1.59
ラスパイレース指数	99.6	96.6	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

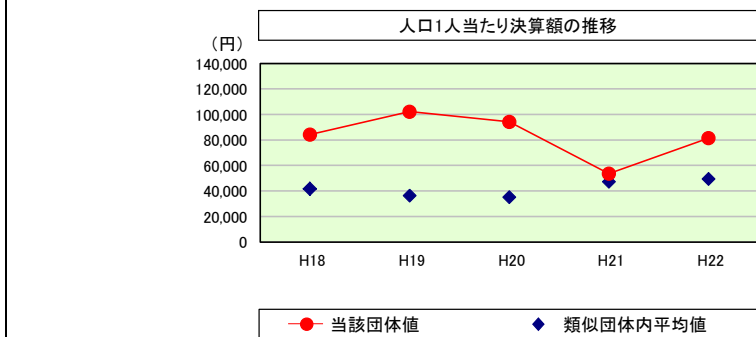


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,215,280	34,516	36,916	▲ 6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	95	11	763.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,136	8,127	10,639	▲ 23.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 担金に充当する一般財源等額	-	-	3,546	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	63,557	1,805	1,624	11.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 40,600	▲ 1,153	▲ 3,506	▲ 67.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 785,116	▲ 22,299	▲ 29,298	▲ 23.9
合計	742,590	21,091	19,939	5.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

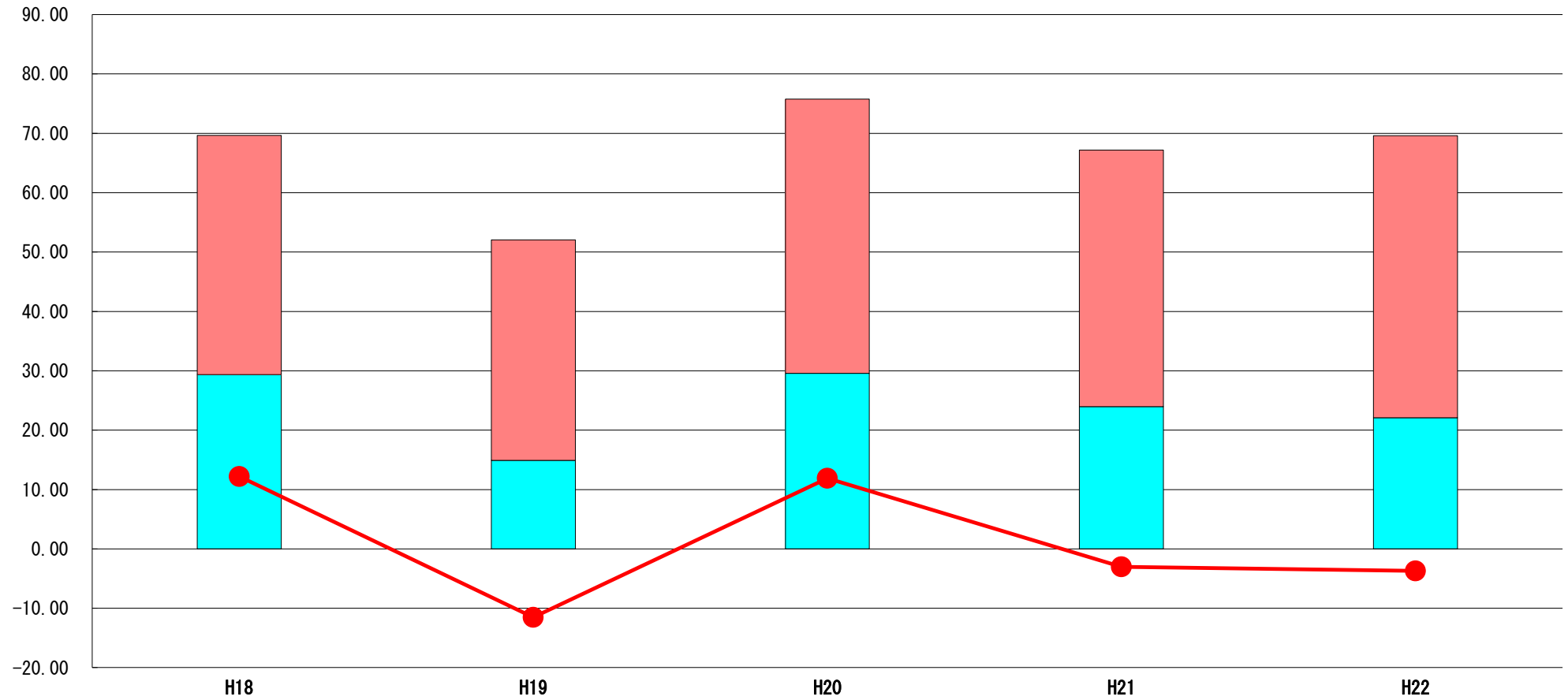
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	2,862,608	84,244	▲ 46.8	41,759	▲ 2.8	▲ 44.0	
うち単独分	1,832,171	53,919	▲ 37.1	25,833	▲ 4.3	▲ 32.8	
H19	3,504,867	102,210	21.3	36,358	▲ 12.9	34.2	
うち単独分	1,961,266	57,195	6.1	21,039	▲ 18.6	24.7	
H20	3,221,621	94,125	▲ 7.9	35,141	▲ 3.3	▲ 4.6	
うち単独分	1,964,707	57,402	0.4	20,483	▲ 2.6	3.0	
H21	1,856,499	53,704	▲ 42.9	47,258	34.5	▲ 77.4	
うち単独分	1,245,688	36,035	▲ 37.2	27,842	35.9	▲ 73.1	
H22	2,867,770	81,450	51.7	49,426	4.6	47.1	
うち単独分	1,744,343	49,543	37.5	26,568	▲ 4.6	42.1	
過去5年間平均	2,862,673	83,147	▲ 4.9	41,988	4.0	▲ 8.9	
うち単独分	1,749,635	50,819	▲ 6.1	24,353	1.2	▲ 7.3	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県苅田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		40.28	37.13	46.21	43.22	47.50
 実質収支額		29.37	14.93	29.56	23.95	22.10
 実質単年度収支		12.18	▲ 11.53	11.89	▲ 3.02	▲ 3.72

分析欄

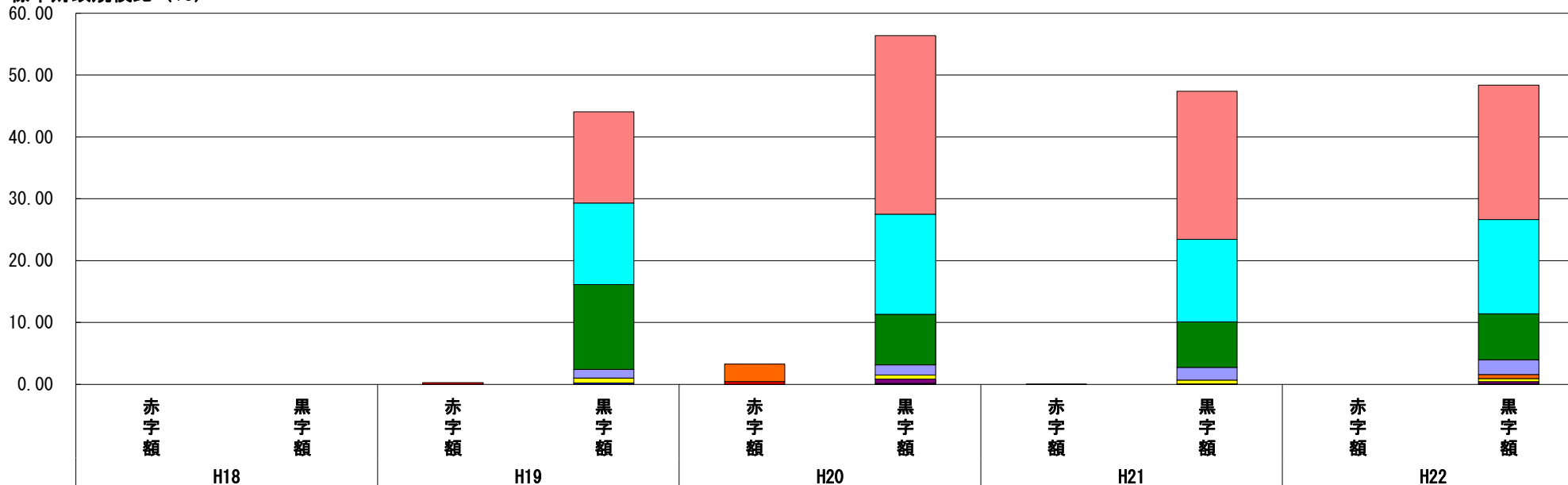
実質収支比率は平成20年度以降下降しており、また実質単年度収支も2年連続でマイナスとなっている。苅田町は大型事業所の集中等により税収が多いものの、景気の影響を受けやすく、税収は減少傾向にある。今後も税収の大きな伸びは期待できないため、歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県苅田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	14.73	28.85	23.95	21.73
水道事業		-	13.19	16.20	13.38	15.25
臨空産業団地開発事業		-	13.75	8.17	7.35	7.46
下水道事業		-	1.39	1.66	2.04	2.36
国民健康保険特別会計		-	0.00	▲ 2.85	0.00	0.65
介護保険特別会計		-	0.75	0.63	0.61	0.50
土地区画整理事業特別会計		-	0.03	0.71	0.00	0.37
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	▲ 0.28	▲ 0.43	▲ 0.02	-
その他会計（黒字）		-	0.22	0.12	0.03	0.03

分析欄

平成20年度において農業集落排水事業が赤字となっていたが、これは法非適用から法適用へと移行するため打ち切り決算を行った結果赤字となったものであり、その後赤字は解消されている。また平成20年度の国民健康保険特別会計及び平成21年度の老人保健特別会計の赤字は交付金が後年度に精算交付されるなど制度上の理由による赤字である。平成22年度は全会計が黒字となっており、今後も健全な財政運営に努めていきたい。

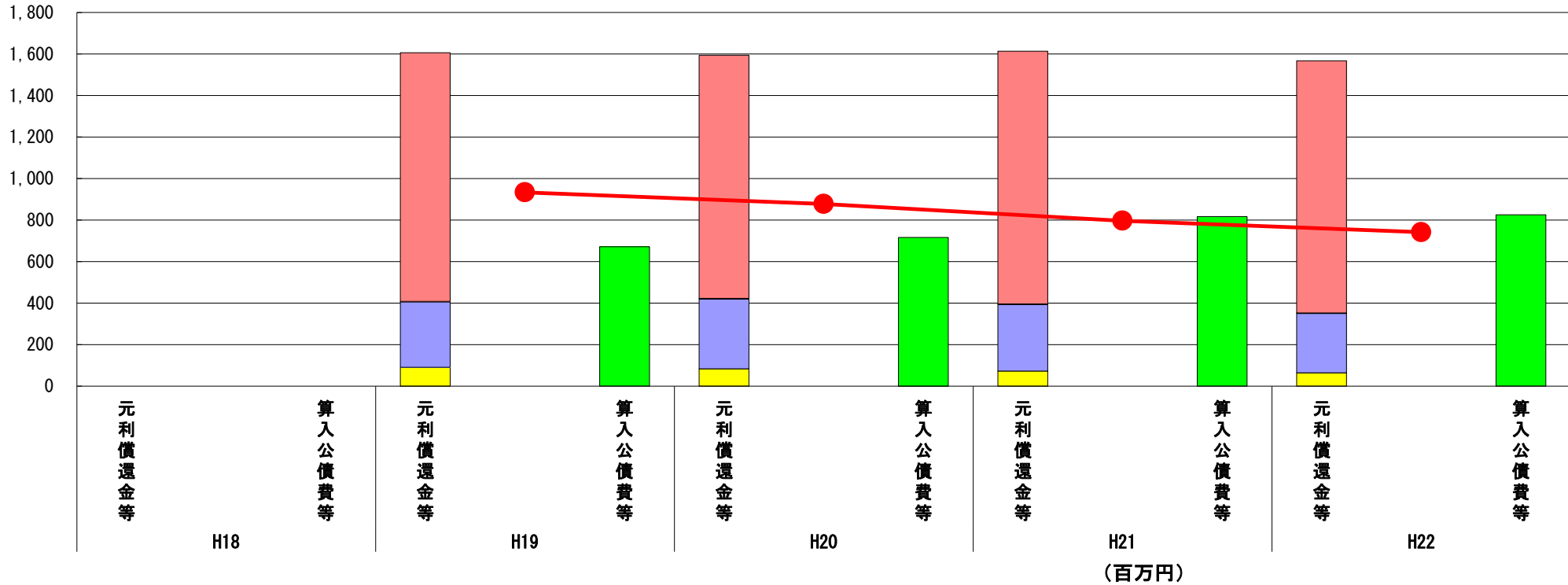
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県苅田町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,197	1,171	1,218	1,215	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	3	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	315	337	320	286	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	91	83	73	64	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	672	716	817	826	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	934	878	797	742	

分析欄

元利償還金は増加傾向にあるものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少していること、また、臨時財政対策債の借入残高の増により算入公債費等が増加しているため、実質公債費比率の分子は年々減少している。しかし、今後北九州空港開港に伴う道路整備やリサイクルセンターの建設などの大型事業に係る起債の償還が開始され、元利償還金が増加していくことが予想されるため、景気の動向を見据えながら過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

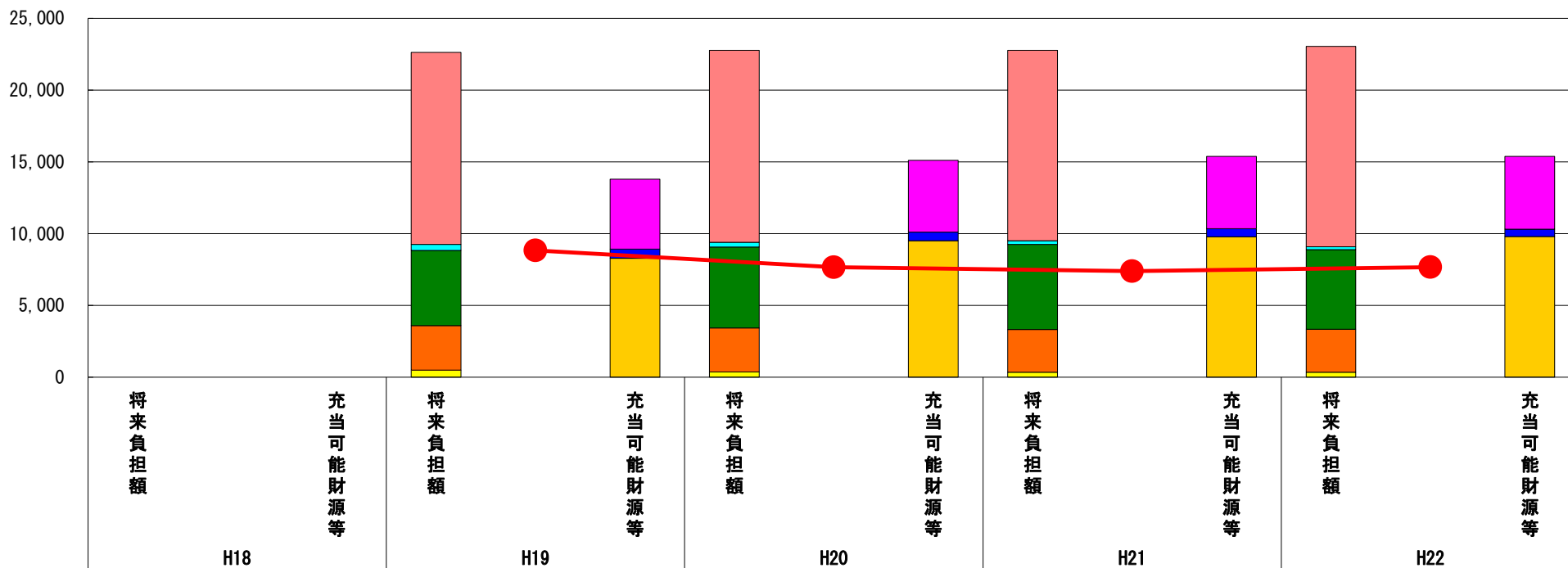
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県苅田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,377	13,373	13,261	13,952	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	421	338	265	201	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,240	5,628	5,914	5,544	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	3,099	3,072	2,981	3,007	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	493	366	350	343	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,878	5,009	5,044	5,060	
	充当可能特定歳入	-	629	599	557	522	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,293	9,502	9,785	9,791	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,831	7,666	7,386	7,673	

分析欄

将来負担比率の分子については、平成19年度と比較すると減少しているものの、地方債の現在高が町民温水プール建設事業や火葬場増改築事業に係る起債などにより、前年度と比較して6億9100万円（5.2%）の増となっている。退職手当負担見込額については、職員の大量退職や適正な定員管理により減少していくものと思われる。今後プライマリーバランスを考慮し、過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていくとともに、第三セクターの見直しにより負債額等負担見込額の減少を図るものである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。